

受益者の皆さまへ 昨日の為替・債券市場の動きについて

2007年02月28日 国際投信投資顧問 作成

昨日の為替・債券市場の動きについて

1、為替市場

2月27日の海外市場で円高が進み、円は対米ドルで一時117円50銭近辺まで上昇しました。円は、特に豪ドル、カナダ・ドル、英ポンドなどの高金利通貨に対して、対米ドル以上に上昇しており、米ドル安というよりも円が主要通貨に対して強くなっています(図表1)。この円高の要因としては、以下の2点が考えられます。

海外株式市場の急落、イランの核問題に対する不安などによるリスク回避姿勢の強まり。

円やスイス・フランなどの低金利通貨で資金を調達をして高金利通貨に投資する、いわゆるキャリートレードの巻き戻し。

最近の為替市場はボラティリティ(変動率)の低下が続き、それがキャリートレードが広がる一因となってきましたが、短期的に市場のボラティリティが高まったことにより、リスク回避の動きが強まり、円が買い戻される一因になったものと思われる。

2、債券市場

2月27日の米国債券市場では、金利が大きく低下しました。米国10年国債利回りは、前日の4.6%台から4.5%近辺まで低下しました。ドイツや英国など他の主要国の長期金利も小幅に低下しました(図表2)。米国における金利低下の要因としては、以下の3点が考えられます。

低迷の続く住宅市場の先行きに対する不透明感、27日に発表された米1月耐久財受注の予想外の落ち込みなど、弱い経済指標による利下げ期待の高まり。

中国株式市場の大幅な下落が、世界的に波及し、米国株式市場も大きく下落したこと。

イランの核問題や、米国の信用力の低い融資先に対する住宅ローンの不良債権化に対する懸念の高まり等を背景にした質への逃避(投資資金が相対的に安全性の高い国債市場に向かう動き)。

図表1. 主要通貨の対円レート(対顧客電信売買相場仲値)

	'07/2/28	前日 (07/2/27)	前日比(%)	昨年末 (06/12/29)	昨年末比(%)
スイス・フラン	97.27	98.02	-0.77	97.42	-0.15
スウェーデン・クローナ	16.94	17.15	-1.22	17.31	-2.14
デンマーク・クローネ	21.03	21.32	-1.36	20.99	0.19
ユーロ	156.72	158.89	-1.37	156.50	0.14
チェコ・コルナ	5.50	5.58	-1.43	5.69	-3.34
ロシア・ルーブル	4.57	4.64	-1.51	4.52	1.11
タイ・バーツ	3.50	3.56	-1.69	3.41	2.64
米ドル	118.44	120.53	-1.73	119.11	-0.56
英ポンド	232.52	236.64	-1.74	233.66	-0.49
香港ドル	15.16	15.43	-1.75	15.32	-1.04
シンガポール・ドル	77.49	78.90	-1.79	77.61	-0.15
ノルウェー・クローネ	19.36	19.74	-1.93	18.96	2.11
韓国ウォン	12.60	12.85	-1.95	12.82	-1.72
インドネシア・ルピア	1.31	1.34	-2.24	1.33	-1.50
フィリピン・ペソ	2.48	2.54	-2.36	2.45	1.22
カナダ・ドル	101.40	103.87	-2.38	102.59	-1.16
ポーランド・ズロチ	39.78	40.76	-2.40	40.99	-2.95
豪ドル	93.20	95.66	-2.57	94.16	-1.02
メキシコ・ペソ	10.59	10.90	-2.84	11.00	-3.73
ニュージーランド・ドル	82.86	85.60	-3.20	84.00	-1.36
ハンガリー・フォリント	0.60	0.62	-3.23	0.62	-3.23
南アフリカ・ランド	16.39	17.05	-3.87	17.09	-4.10

出所) Bloomberg

図表2. 主要国の10年国債利回り(%)

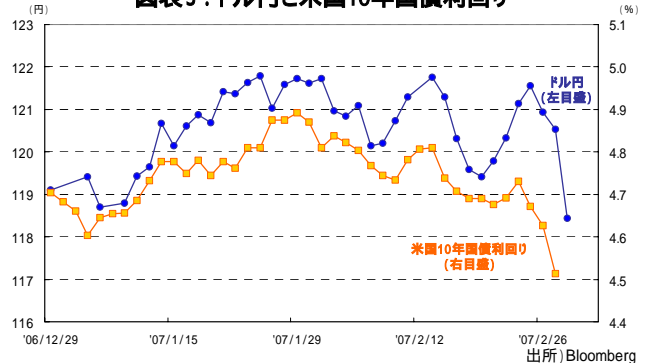
	'07/2/28	前日 (07/2/27)	前日差	昨年末 (06/12/29)	昨年末差
米国	4.51	4.63	-0.11	4.70	-0.19
カナダ	3.99	4.06	-0.07	4.09	-0.10
オーストラリア	5.72	5.78	-0.06	5.88	-0.16
英国	4.80	4.84	-0.04	4.74	0.06
ドイツ	3.97	4.00	-0.03	3.95	0.02
デンマーク	3.97	4.00	-0.03	3.93	0.04
スウェーデン	3.82	3.85	-0.03	3.79	0.03
ノルウェー	4.47	4.50	-0.03	4.33	0.14
ポーランド	5.25	5.25	0.00	5.22	0.03
シンガポール	3.12	3.19	-0.07	3.05	0.07
日本	1.65	1.67	-0.02	1.69	-0.04

出所) Bloomberg

今後の見通し

- 世界的な株価下落、足元の為替市場のボラティリティ上昇、金融市場の先行き不透明感などから、キャリートレードの巻き戻しがしばらく続く可能性もあり、短期的には円が一段と強含む展開も考えられます。しかし、これまで円安をサポートしてきた内外金利格差は、当面高止まると予想されることから、足元の円高が中長期的な円高トレンドになる可能性は低いとみています。
- 米国金利に関しては、前述のリスク回避姿勢の強まりに加え、これまでの金融引き締め効果の顕在化、住宅市場の不振、インフレ懸念の後退などにより、金利低下圧力が強まりやすいと考えられます。
- 足元の市場では、ドル円相場と米国金利の関係性が強まっています(図表3)。その背景には、内外金利格差に対する市場の注目度の高まりがあり、米国の利下げ期待が強まる局面では、円に対するドルの上値は重くなる傾向にあるものの、一方で米国国債の価格は上昇(金利は低下)する傾向にあります。そのため、米国の利下げ期待が予想以上に強まり、円高・ドル安に振れる局面になった場合でも、外債投資の観点からは影響は軽減されるものと思われます。

図表3. ドル円と米国10年国債利回り



出所) Bloomberg

「本資料に関してご留意いただきたい事項」

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成されたものであり、証券取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。なお、以下の点にもご留意下さい。投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、証券会社とは異なり、投資者保護基金には加入していません。本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。